

福島12市町村の将来像に関する 有識者検討会

平成27年2月27日
復興庁

福島 1 2 市町村の将来像に関する有識者検討会

有識者検討会での検討の方向性

- 当面(2020年まで)の対応として、早期帰還可能な地域再生のための具体的なビジョンを描く。
⇒先行する計画を踏まえつつ、広域的な視点、今後の人口・線量の見通しや産業構造の変化等を踏まえた新たな視点で検討。課題解決のための施策を検討。
- 併せて、廃炉、中間貯蔵の時期まで見込んだ、30～40年後の将来コンセプトを描く。
⇒今後の人口・線量の見通し、産業構造の変化や、将来を担う子どもたちの考えを十分に踏まえて検討。加えて、現状では帰還困難な地域を含め、将来コンセプトに繋ぐために必要な長期的な方策を検討。
- 今後の生活の希望となる将来像を描き、地域再生のモデルとなるような総合的な対策で、賑わいを取り戻す。

検討に当たっての視点

【人口減少社会という視点】

まずは、住民の意向を最大限尊重した帰還の実現を目指す。その上で、いわゆる「人口減少社会」の中で、外部人材の活用を含めた賑わいの回復などについて、検討する。

【地域の広域連携という視点】

広域的な連携を前提とする合理的な地域構造、集約化したまちづくりなどについて、検討する。

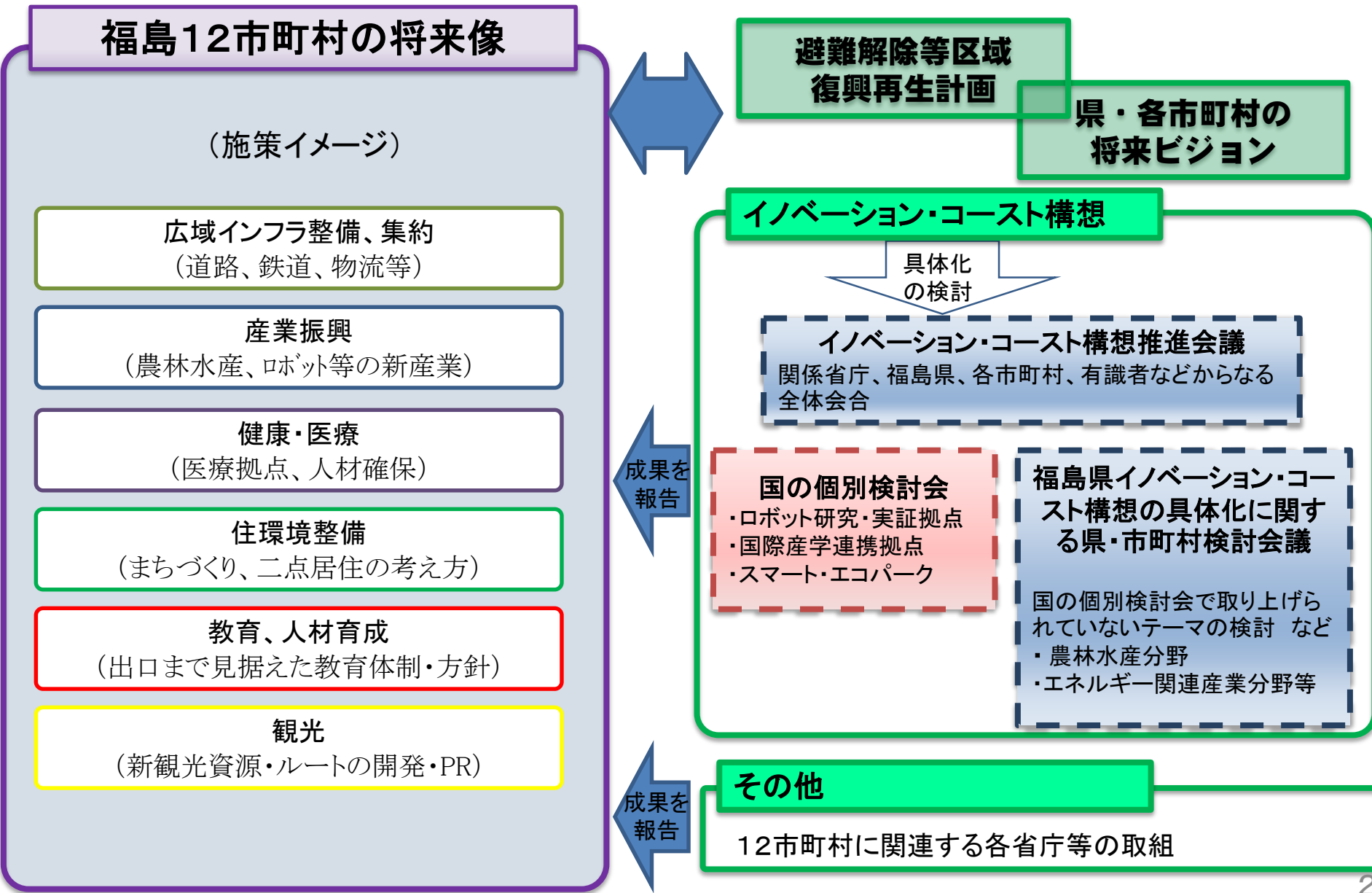
【目指すべき将来像という視点】

日常への回帰という観点から、自立した経済・社会を目指すために必要な方策などについて、検討する。

(施策イメージ)

- 広域インフラ整備、集約
(道路、鉄道、物流等)
- 産業振興
(農林水産、ロボット等の新産業)
- 健康・医療
(医療拠点、人材確保)
- 住環境整備
(まちづくり、二点居住の考え方)
- 教育、人材育成
(出口まで見据えた教育体制・方針)
- 観光
(新観光資源・ルートの開発・PR)

福島12市町村の将来像と既存計画等との関係



(開催済み)

【第1回】平成26年12月23日

○検討の視点(討議)、福島県や6町村の復興計画(報告)、イノベーション・コースト構想(報告)

【第2回】平成27年 2月 1日

○6市町村の復興計画(報告)、廃炉プロセスの現状(報告)、除染・中間貯蔵施設の現状(報告)

(今後の予定)

【第3回～第6回】

○個別テーマについて検討。

- ・産業(農林水産業など)
- ・医療、教育
- ・広域連携、まちづくり、交通インフラ、観光
- ・既存の取組について報告(イノベーション・コースト構想の具体化等)

○併せて、人口推計、放射線量見通しの提示、住民アンケート結果を報告(子供世代も含めた住民が望む復興のあり方を集計し、30～40年後の将来コンセプトを検討)。

【第7回】

○提言骨子案

【第8回】

○提言とりまとめ (夏頃)

※状況に応じて議題変更や追加開催もありうる。

(座長)

大西 隆 豊橋技術科学大学学長
(都市工学、日本学術会議会長、東日本大震災復興構想会議委員)

(座長代理)

家田 仁 東京大学・政策研究大学院大学 教授(交通・都市・国土学)

内堀 雅雄 福島県知事

大山 健太郎 アイリスオーヤマ(株)代表取締役社長
(仙台経済同友会代表幹事、復興推進委員会委員)

高島 宏平 オイシックス(株)代表取締役社長
(「新しい東北」官民連携推進協議会会員)

中村 良平 岡山大学大学院教授・経済学部副学部長
(地域公共政策、日本経済研究所理事、経済産業研究所ファカルティフェロー)

松永 桂子 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授(地域産業論・地域社会経済)

山名 元 京都大学原子炉実験所教授(原子力損害賠償・廃炉等支援機構副理事長)